

県内企業 台風19号きっかけ

災害に強くなる「BCP」注目

設備高い位置に設計—浸水でも早期復旧

県内企業にも深刻な被害を与えた台風19号災害をきっかけに、自然災害などの緊急時の事業継続と早期復旧を可能にする「事業継続計画(BCP)」への関心が高まっている。BCPで事前にリスクを洗い出していたため被害を軽減できた企業がある一方、想定を超える浸水被害に計画の練り直しを迫られた企業も。策定済みの企業はまだ少数派で、中小規模の企業でいかに策定の機運を高めるかが課題になる。(菅沼勇)

千曲川の堤防決壊で深刻な浸水被害に見舞われた長野市穂保の工業団地。特殊樹脂開発・製造のニッキフロン(長野市)は被災から1カ月余りたった11月21日、フッ素樹脂素材の成形工場の操業を再開した。高さ1.5メートルまで浸水したが、成形用のプレス機の動力源になる油圧ポンプは高い位置にあったため無事。早期の復旧が可能になった。

昨年完成したばかりのこの新工場は、また復旧作業が続く他の工場棟に比べ、生産設備を高い位置に配置した。油

圧ポンプがあったのは2階相当の高さ2メートル。高圧電力の受電設備も、高さ1メートルの土台の上だったため被害が軽かった。これには、過去の経験を活かしたBCPが生きている。

生産拠点がタイで2013年に洪水被害が発生。現地の工場周辺も水浸しになった。しかし、同社が自動車部品を生産していたレンタル工場は高い場所に設備を置く構造を採用しており、被害を免れた。新工場は、この経験を踏まえて設計。春日孝之社長

は「水害に強い工場の構造で、油圧ポンプなどが守られた」と説明する。

ただ、他の工場棟の完全復旧には時間がかかる見通し。供給を一時停止せざるを得なくなった製品もある。同社は長野県、滋賀県、タイの3カ所に工場を分散させており、春日社長は「いざという時に補い合えるよう、3拠点それぞれにバックアップ機能を持たせたい」とBCPの見直しを急ぐ。

県の11月21日時点のまとめによると、千曲川の氾濫などによる県内商工業の被害は654事業者、679億4200万円。県内産業に深刻な爪痕を残し、多くの企業が災害対応の難しさを痛感した。

JR東日本は、長野新幹線車両センター(長野市赤沼)の浸水で新幹線車両が廃車に。被害の総額は約480億円に上った見通しだ。大雨時に浸水する恐れは認識していたが、急激な水位上昇を想定できなかったという。重要設備のかさ上げなどの検討を始めており、「被害を振り返り、改めてBCPを意識して浸水対策を考えたい(広報部)とする。

ホクト(長野市)は浸水した長野市赤沼のERING生産拠点の操業再開が本年度中には難しい状況。被害額が分からず、20年3月期の通期業績予



操業を再開したニッキフロンの新工場。油圧ポンプ(上の黄色い柵内)は高い位置にあり、浸水を免れた



災害を想定したBCP訓練で集まったシナノケンシの社員

計画策定 中小は進まず

地震や台風、豪雨など大規模な自然災害が増え、BCPを策定する重要性が高まっている。緊急事態が企業活動に及ぼす影響を想定して対応策を準備しておくことは、取引先からの信頼を高めることにもつながる。ただ、策定が進む大手企業に対し、中小企業は対応の遅れが目立ち、二極化しているのが実態だ。

帝国データバンク県内支店の5月時点の調査によると、BCPを策定している県内企業は16.7%。規模別にみると大企業は36.4%に対し、中小企業は13.3%。小規模企業は3.0%にとどまり、格差が浮き彫りになった。

策定済みの企業の7割余は「従業員のリスクに対する意識が向上した」と効果を実感している。一方、策定していない企業の多くは「策定に必要なスキル・ノウハウがない」「策定する人材を確保できない」「自社のみで策定しても効果が期待できない」などを理由に挙げた。

社会人を対象とする信州大経営大学院(長野市)は、事業継続をテーマにした授業を開講している。経営戦略の観点からも、BCPが重要なことから、県内企業で管理職などを務める社会人が、BCPの考え方や計画策定の具体的な手法を学んでいる。

授業を担当する本田茂樹・非常勤講師は、リスクマネジメントが専門のコンサルタント。策定にかかる時間や手間は「会社を守るための将来への投資。復旧に手間取り、一度顧客を失うと取り戻すことは困難。最初から完璧な計画は難しいので、PDCA(計画、実行、点検、見直し)を繰り返して少しずつ改良すればいい」と助言している。